

企業価値を高める広報活動
～多様化する広報部門の役割と今後の課題～

企業広報研究部会

2025

2025年度 企業広報研究部会

趣旨

経済情勢、社会状況の変化に伴い、企業のあり方や、経営の中核である広報が見据えるべき課題、求められる役割や活動方法も変化を求められています。

こうした状況のなか、多様化する各メディアの特徴を活かしながら、企業の経営方針・経営戦略を社会に向けて正確かつ戦略的に広報し、魅力あふれるブランドを構築していくことが企業価値を高める上で重要といえます。

また、社内においては広報部門が情報を即座にトップ、あるいは社員に伝えられるような体制を築き、社内の風通しをよくすることで、不祥事発生リスクを抑えることができ、有事の際に迅速かつ正確に状況を把握することにより、的確なマスコミ対応を行い社内外の信頼を確保することもできます。

本研究部会では、参加者同士や当地域のマスコミの方々との交流をはかりつつ、企業広報の体制・仕組みづくりについて、企業事例や専門家からの解説をもとにこれからの企業広報のあり方・役割についての研究交流を行います。

第1例会

講演
交流会

とき 2025年 6月 17日(火) 10:30~13:00

ところ 名古屋東急ホテル

テーマ **「企業の変革をPRする広報の取り組み」**

～採用方針や人材戦略などに込められた想いの発信～

講師 富士通(株) 広報IR室シニアマネージャー 齋藤 邦明 氏

視 点 富士通は通信機器のメーカーとしてスタートして以来、変革を繰り返しながら歴史を紡いできました。同社の広報IR室はそれらの活動を広く社外へPRする重要な役割を担っています。特に昨今は採用方針や人材戦略などに大きな変化が訪れており、関係する部門・部署と連携しながら会社の想いを様々なツールを駆使して発信しています。本例会では、これらの取り組みについて伺います。

昼食交流会 (12:00~13:00)

第2例会

講演
交流会

とき 2025年 7月 22日(火) 15:30~19:30

ところ 中部生産性本部 セミナールーム

テーマ **「企業の広報部門と広告会社」**

～目的のために互いが果たす役割～

講師 (株)博報堂 中部支社第二アカウント部長 高部 茂生 氏

視 点 認知度向上やブランディング、人材確保など様々な事情を背景に“広告・宣伝”に取り組む企業が増えています。一方で、組織における広報部門の位置づけや役割など、その多様な事情ゆえに、“本来の目的を見失う”“成果の見えない活動に悩む”といったご経験などないでしょうか。本例会では企業の広報部門とより良い相乗効果を生むために、参加企業様での具体事例紹介も交えながら、広告会社の立場から見た“広告会社の使い方”について伺います。

夕食交流会 (17:30~19:30)

第3例会

講演
交流会

とき 2025年 9月 24日(水) 10:30~13:00

ところ ANA グランコート名古屋

テーマ **「B to B 企業のブランド力向上」**

～社内外に変化をもたらす広報活動～

講師 (株)ジェイテクト 経営企画部経営企画室広報グループグループ長 水藤 嘉亮 氏

視 点 1921年創業のベアリングメーカー光洋精工と1941年にトヨタ自動車の工機部門が独立し設立された豊田工機が2006年に合併して誕生したジェイテクト。同社の広報部門はその活動について、“あるべき姿”を自問しながら改善を重ね、ブランド力向上から社内広報に至るまで様々な施策を展開し、社内外に変化をもたらしてきました。本例会では、それらの取り組みを通してB to B企業の広報部門が果たすべき役割について伺います。

昼食交流会 (12:00~13:00)

2025年度 幹事

当研究部会の企画立案・当日運営などの中心的な役割をお務めいただいております。

大同メタル工業(株)	総務センター広報・マーケティンググループリーダー	松岡里美氏
(株)C B C テレビ	総合編成局編成部副部長	中村友寛氏
(株)豊田自動織機	広報部部長	奥田知子氏
日東工業(株)	広報室室長	淡路大氏
日本特殊陶業(株)	グローバル戦略本部 ウェルビーイング戦略グループ・レポートコミュニケーション課	平野なつき氏
リンナイ(株)	管理本部広報・IR部部長	樋口哲也氏

(組織名五十音順)

幹事会

第1回

とき

2025年 9月24日(水)

第2回

とき

2026年 1月21日(水)

第4例会

講演 視察

とき 2025年 11月 11日(火) 14:00~17:00

ところ MIZKAN MUSEUM(ミツカンミュージアム)(愛知県半田市)

テーマ 「地域と「ともに」進める広報戦略」

～創業の地での広報活動とMIZKAN MUSEUMの役割～

講師 (株)Mizkan コミュニケーション本部カスタマーリレーション部部長

亀山勝幸氏

視 点 愛知県半田市で創業したミツカングループは、200年を超える歴史を持つ老舗メーカーであり、今や海外売上の割合が全体の6割を占めるグローバル企業です。同社は半田という創業の地のアイデンティティを大切にしながら、地元のコミュニティと連携し、地域に根差した広報活動とミュージアムの運営を行っています。本例会では、その活動に懸ける想いや具体的な取り組み、ミツカンミュージアムが果たす役割について伺います。

第5例会

講演

とき 2026年 1月 21日(水) 15:30~17:00

ところ 中部生産性本部セミナールーム

テーマ 「危機発生後に評価が上がる企業の共通点」

～リスクを企業価値向上の機会に転換する実践メソッド～

講師 レイザー(株) 代表取締役
一般社団法人日本リスクコミュニケーション協会 代表理事

大杉春子氏

視 点 従来の危機管理広報は「ダメージコントロール」という消極的な視点で語られがちでした。しかし、本例会では一歩先を行く「企業価値向上のための戦略的危機管理」をお伝えします。防衛省や上場企業での豊富な実績を持つ講師が、危機対応の成功事例と失敗事例から導き出した具体的なメソッドを公開します。ケーススタディを通じて、危機発生時のみならず、組織の評価を高めるコミュニケーション戦略を学ぶことで明日から即実践できる危機管理広報のノウハウを習得し、自社のコミュニケーション体制を一新する機会となるでしょう。「危機=ピンチ」という従来の発想を覆し、企業価値向上のための積極的な機会として捉え直す、組織の持続的成長に関わるすべての方々必見の例会です。

第6例会

座談会 交流会

とき 2026年 3月 12日(木) 17:00~19:30

ところ 名古屋東急ホテル

座談会 「新聞各社の経済担当責任者に聞く最近の報道活動」

(株)朝日新聞社 名古屋経済担当部長

大平要氏

(株)中日新聞社 経済部長

阿部伸哉氏

(株)日本経済新聞社名古屋支社 編集部長

稲井創一氏

(株)読売新聞中部支社 経済グループ次長

渡辺達也氏

視 点 中部地域の新聞各社の経済担当責任者の方々より、注目すべきテーマや報道活動の変化、またそれら時代変化により求められる企業広報担当者の対応・役割について伺います。

夕食交流会 (18:30~19:30)

※なお、講師等の都合により、若干の日程変更となる可能性があります。また、各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にご案内いたします。

申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/pages/124/>

中部生産性本部

検索

※ 昨年度登録されている場合、別途ご案内いたします。

申し込みページ



開催要領

と き

2025年6月17日(火)～2026年3月12日(木) (年間6回)

と ころ

- ① 名古屋東急ホテル 〒460-0008 名古屋市中区栄4-6-8
- ② ANAグランコート名古屋 〒460-0023 名古屋市中区金山1-1-1
- ③ 中部生産性本部 セミナールーム 〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
- ④ その他 企業訪問先

※ オンライン配信はございません。

年間登録費

一般財団法人中部生産性本部 会員組織 …… 132,000円 } 1組織2名登録
一 般 組 織 …… 176,000円 } 交流会費・資料代・消費税含む。

- ① 年間登録費につきましては、請求書に記載の振込み期日までにお振込み願います。
なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。
- ② キャンセルは6月10日(火)までをお願いいたします。
6月11日(水)以降は登録費の払戻しをいたしかねますのでご了承ください。

対 象

広報・総務・経営企画部門責任者及び担当者

申込締切日

2025年6月10日(火)

運営方法

- ① 各例会はご登録組織におけるメンバー制にて運営いたします。
- ② 各例会の詳細は、開催の約1ヶ月前にEメールでご案内いたします。
- ③ 各例会への出席は2名まで可能です。(代理出席可)

注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申込みをお願いします。

- ① 講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただく場合がございます。ご了承ください。
- ② 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請し損害賠償を請求させていただきます。
- ③ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

お問い合わせ先

一般財団法人 中部生産性本部 《<https://www.cpc.or.jp/cpc/>》

〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
TEL (052) 221-1261 FAX (052) 221-1265

●担当 / 吉村・雲井